

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		行政経営推進					所管	企画財政部			
								企画課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	61	施策名	効果的・効率的な行財政運営の推進		[事業開始] 平成11年度				
	行政計画	事業No.	270	計画事業名	指定管理者制度の効果的な運用		[終了予定] - 年度				
	事業目的	経営改善のため手法や意識改革を進め、区が持つ資源を最適かつ有効に活用し、必要なサービスを提供していく。									
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・行政評価の実施 ・指定管理者制度の運用に関する規定整備、指定管理者施設管理評価の実施 ・使用料の見直し、補助金の適正な執行の推進、収入未済対策、収入確保対策 根拠法令等：台東区行政経営推進庁内検討会設置要綱、台東区行政評価に係る学識経験者からの意見聴取要綱									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	行政評価対象事業数	事業	—	—	—	303	—	—		
		指定管理者施設管理評価の実施回数	回	1	1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	行政評価改善事業率(改善事業数/評価対象事業数)	%	—	—	—	14.5	—	—		
		指定管理者施設管理評価(総合評価「適正」以上の合計数/指定管理施設数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%		
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度	R4年度			
					457		0	753			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			35,393		28,271	27,815			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			458		0	753			
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0	0					
総経費			35,851		28,271	28,568					
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0	0				
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0	0				
	一般財源(区負担額)			35,851		28,271	28,568				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	社会情勢に的確に対応し、行政サービスの維持・向上を図るためには、継続して経営改善への積極的な取り組みが必要となる。								
	効率性	3	指定管理者施設管理評価(外部評価)を委託により実施することや、事務評価の対象を行政計画を構成する事業に絞ることで効率性を上げるとともに、評価の精度を上げることができている。								
	手段の適切性	3	行政評価について、達成率等による定量的な評価だけでなく、コロナ禍における業務手法の工夫や代替策の実施等を踏まえた定性的な評価を行うことにより、適切な評価に努めた。また、指定管理者制度について、社会情勢を踏まえ、運用指針を改定した。								
	目的達成度	3	社会情勢に応じた運用を取り入れ、行政評価や指定管理者制度施設管理評価等の事業を実施することにより、効果的に事業の見直しや改善が図られている。								
総合評価	課題	事業の検証から得られた知見を活かし、より発展的な業務改善等を検討していく必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	行政評価や指定管理者施設管理評価等により、事業の見直しや改善が図られている。今後も事業成果の検証を通じて、必要な見直しを行い、経営改善に向けた取り組みを進めていく。また、全庁的共通業務のBPRの実施など、新たな行政経営手法の導入を進め、効果的・効率的な行政サービスを提供していく。						拡大			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		情報化施策の推進					所管	企画財政部		
								情報政策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	62	施策名	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進		[事業開始] 令和 2 年度			
	行政計画	事業No.	274	計画事業名	【新規】区民のデジタル・ディバイド対策		[終了予定] - 年度			
	事業目的	情報化を取り巻く環境が大きく変化する中、社会変革を捉えた行政運営を推進していくために、従来の行政サービスを抜本的に見直し、計画的にデジタル技術の導入・活用に取り組むことで、区民サービスの向上及び業務の効率化を図る。								
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	①デジタル活用支援員を雇用し、スマホ講座講師派遣事業を実施 ②マイナポイント申込支援窓口を設置 ③Web会議等システムの利用回数が多い所管課に対して機材の年間貸与を実施 ④台東区CIO補佐業務の委託 根拠法令等:なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		国				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	スマホ講座実施回数		回	実施	—	—	167	—	—
		ICTリテラシー向上研修の研修回数		回	実施	—	—	2	—	—
	成果指標	スマホ講座理解度「とても理解できた」と「理解できた」と回答した人の割合		%	80.0	—	—	73.0	—	—
		ICTリテラシー向上研修内容の理解度		%	70.0	—	—	53.0	—	—
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						32,688		21,239		44,661
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				12,006		16,401		22,013
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				31,987		19,701		40,240
その他のコスト(扶助費・補助費など)				701		1,537		2,638		
総経費				44,694		37,639		64,891		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		2,428		11,082	
	一般財源(区負担額)				44,694		35,211		53,809	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	デジタルを苦手とする区民の格差解消を目的としたスマホ講座事業やマイナポイント支援窓口の設置は、必要性が大きい。また、DXを推進する上で、web会議等システムの貸与や、システム化要望等において専門的な分析・助言をもらうCIO補佐業務委託、職員のICTリテラシー向上についても、必要性が大きい。							
	効率性	3	スマホ講座講師派遣事業においては、講座1回あたりの受講人数が少なかったが、少人数での開催により内容の充実・満足度の向上を図ることができた。							
	手段の適切性	4	スマホ講座は、講座内容や実施日時等について柔軟に対応できるよう会計年度雇用職員を雇用し、実施した。マイナポイント支援窓口設置については、週5日窓口を開設できるよう事業者へ委託した。							
	目的達成度	3	新たに実施したスマホ講座事業に参加した人の理解度が73%となっており、区民のデジタル・ディバイドを解消することができた。また、更なる理解促進の必要性はあるものの、ICTリテラシー向上研修の実施により、職員のICTに関する意識啓発・知識の習得を図ることができた。							
総合評価	課題	区のDXを推進していく上で、職員のICTリテラシーを向上させることの重要性が増しており、DXを推進する意義の理解・意識付けを浸透させる必要がある。また、デジタル活用に向けた情報格差の解消や多様な利用者に配慮した環境整備など、デジタル・ディバイド対策を引き続き実施していく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	区民のデジタル・ディバイドの更なる解消に向けてスマホ講座の充実を図るとともに、職員のICTリテラシーの向上を図る。また、CIO補佐委託事業者の知見を踏まえながら、引き続きDXを進め、区民の利便性向上・職員の業務効率化を推進する。							拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		BPR等による業務改善					所管	企画財政部 情報政策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	61	施策名	効果的・効率的な行財政運営の推進			[事業開始] 令和 1 年度		
	行政計画	事業No.	267	計画事業名	BPR等による業務改善			[終了予定] - 年度		
	事業目的	業務手順の見直しや、定型的な業務の自動化により、業務時間を削減し、ワークライフバランスを推進するとともに、付加価値業務への転換やコミュニケーションを重視した業務の充実などを図り、区民サービスの向上を目指す。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の進め方を検証する全庁的な業務類型調査を実施(7,974業務) ・BPRの検討(30業務) ・RPAの開発・運用(新規11業務の開発・本番導入、既存12業務の運用・保守) ・AI-OCRの運用 ・各種研修の実施(RPA操作研修、BPR研修、BPR相談会) 根拠法令等: 自治体DX推進計画								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	RPA導入累計業務数		業務	39	6	12	23	20	115.0%
		研修・相談会開催数		回	16	2	17	14	—	—
	成果指標	年間業務削減累計時間数		時間	10,000	2,424	3,785	5,985	—	—
		研修・相談会延べ参加人数		人	65	33	77	62	—	—
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度
						42,548		41,662		63,118
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				10,359		10,804		18,543
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				42,549		41,662		47,168
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0		
総経費				52,908		52,466		65,711		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		31,756		47,168	
	一般財源(区負担額)				52,908		20,710		18,543	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	多様化する区民ニーズに迅速かつ確に対応するためには、業務効率化は必須である。区ではこれまでも、BPRの実施、RPAの導入を推進してきたが、更なる業務効率化を図るため、業務類型調査を実施し、全庁的な業務の傾向や課題を把握することができた。							
	効率性	4	令和4年度にRPAを導入した11業務のうち6業務については、職員の内製化により開発し、費用対効果の面で成果を上げている。また、全11業務で2,200時間を削減するなど、昨年度に比べて加速度的にRPAの導入を進めており、効率性は極めて高い。							
	手段の適切性	4	全庁の業務を対象にした業務類型調査については、事業者への委託により実施した。事業者の専門的知見を活用することで、膨大な情報を迅速かつ適切に集計、分析することができた。							
	目的達成度	3	業務類型調査により、全庁的な業務の傾向や課題を把握し、今後のBPRの方向性を定めることができた。令和4年度においては累計で5,985時間削減できたものの、業務類型調査の結果から改善が必要な業務が見えてきたことから、引き続きBPRによる業務効率化を進める必要がある。							
総合評価	課題	業務類型調査より、対外的な業務においては、アナログ業務が多く存在しているため、デジタルシフト化が求められる。また、年間300時間未満の業務が数多く存在することから、事務局主導の個別のBPRに加え、所管課が効率的にBPRを行えるよう、環境や手順を整える必要がある。加えて、各課で共通する業務については、組織横断的なBPRが必要である。							評価結果	
	今後の方向性	更なる業務効率化を図るため、業務類型調査の結果を活用し、各課で共通する業務に対する組織横断的なBPRを推進していく。加えて、BPRの一つの手法であるRPAの活用を引き続き実施する。定型的な業務時間を削減し、効率化により創出された時間を企画立案や相談業務等の付加価値の高い業務に充てることにより、区民サービスの向上を図っていく。							拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		行政データの利活用推進					所管	企画財政部 情報政策課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	59	施策名	区政の透明性の向上と区民参画の促進		[事業開始] 平成29年度		
	行政計画	事業No.	261	計画事業名	行政データの利活用推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	区が保有する情報をオープンデータとして公開し、公共データの自由な二次利用を促進するとともに、多様な主体との協働を推進するため「アイデアソン」などのイベントも実施し、行政データの利活用を推進する。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・オープンデータの公開(新規22件) ・アイデアソン実施 根拠法令等:官民データ活用推進基本法							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	オープンデータ公開件数	件	100	36	49	71	-	-
		アイデアソン実施	回	1	-	-	1	-	-
	成果指標	ダウンロード件数	件	200,000	8,785	6,881	197,760	-	-
		アイデアソンで取り上げたテーマに対する理解度	%	90.0	-	-	85.0	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					0		0		1,566
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		10,957
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		1,566
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
総経費			0		0		12,523		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		1,566	
	一般財源(区負担額)			0		0		10,957	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区が保有するオープンデータを積極的に公開することで、民間企業等の新たなサービスの創出、区民の利便性向上等につながるため、本事業の必要性は高い。また、証拠に基づいて政策を立案する重要性は高まっているため、データを利活用する必要性は高い。						
	効率性	3	オープンデータ公開にあたり、元データを加工せず公開できるよう支援した。また、協定に基づき、民間事業者の知見を活用し効率的にデータの利活用に関する研究を進めた。						
	手段の適切性	3	オープンデータは区公式ホームページに加え、より多くの事業者等が活用できるよう、東京都のカタログサイトにも掲載している。また、アイデアソンの実施にあたり、感染症予防やより多くの方に参加してもらえるようオンライン形式で実施した。						
	目的達成度	3	オープンデータの公開延件数について、昨年度は22件増加した。また、ダウンロード件数は19万件以上増加し、令和3年度と比較して28倍となった。今後も引き続きオープンデータの周知を図っていく。						
総合評価	課題	オープンデータの更なる公開に向けて、区職員に対して必要性の理解促進を図る必要がある。また、データを活用した証拠に基づく政策立案への意識醸成、機会の創出、環境整備を図る必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	令和4年度はオープンデータを新たに22件公開し、ダウンロード件数も19万件増加した。今後もオープンデータの利活用にあたっては、区職員に対するオープンデータの理解促進を進め、公開件数を拡充する。また、データを活用した証拠に基づく政策立案を進めるため、区職員への研修やデータ利活用の環境整備を進める。						拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		電子申請・電子調達システム				所管	企画財政部 情報システム課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	62	施策名	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進		[事業開始] 平成16年度		
	行政計画	事業No.	273	計画事業名	デジタル行政窓口の整備		[終了予定] - 年度		
	事業目的	インターネットを通じて各種申請・届出や業者登録・入札などを可能にすることにより、区民に対する行政サービスの向上ならびに行政運営の効率化を図る。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	①電子申請 インターネットを活用した各種申請・届出を可能とするサービスを提供。 ②電子調達 インターネットによる業者登録、入札・開札、入札情報提供を実施。 根拠法令等:なし							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	行政手続のオンライン化	—	充実	—	充実	充実	—	—
		電子調達登録業者数	件	14,500	13,734	14,060	14,206	—	—
	成果指標	電子申請受付手続数	件	500	143	344	421	—	—
		電子入札件数	件	1,200	1,172	1,002	1,064	—	—
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度	R4年度	
					16,239		15,964	16,437	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,632		9,003	4,214	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			15,833		15,372	15,850	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			407		593	587	
		総経費			24,872		24,968	20,651	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0	0		
	一般財源(区負担額)			24,872		24,968	20,651		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	電子申請は、利用者の時間的な制約、労力を削減し、さらには接触機会を低減するという新型コロナ対策の観点からも、区民の利便性向上に資するものである。また、電子調達は、業者登録や入札業務の省力化、適正な入札の確保及び事業者の時間的・経済的なコスト軽減が図られており、必要性は高い。						
	効率性	3	本事業は東京都及び都内区市町村が共同して開発・運用を行うシステムであり、それにより導入コストの削減や高いセキュリティ水準の確保が図られている。						
	手段の適切性	3	電子申請では、申請時の添付ファイル数の制限など課題はあるが、受付手続数が着実に増加していることから、手段は概ね適切である。						
	目的達成度	3	インターネットから各種申請・届出や業者登録などを可能にすることにより、電子申請件数及び電子調達登録業者数が継続して増加している。特に電子申請に関しては、令和3年度に申請件数が大幅に増加するなど、良好に進捗している。						
総合評価	課題	電子申請では、申請時の添付ファイルの数に制限があり図面など添付書類が多いもの等への対応が課題となっている。電子調達に関しては、次期共同運営サービス(令和7年度予定)の選定に向け、更なる業務効率化や事業者の利便性向上に向けた機能追加等を検討する必要がある。					評価結果		
	今後の方向性	電子申請は、来庁機会の削減及び窓口の混雑緩和による区民の利便性向上に寄与することから、令和5年度に電子決済機能などの新たな機能を追加した電子申請サービスを導入し、行政サービスの更なる向上に向け取り組んでいく。また、電子調達についても、事業者がインターネットを通じて、業者登録や入札等ができることで、行政運営の高度化・効率化ならびに談合などの不正防止等の効果が得られることから、引き続きシステムの運用を継続するとともに、次期サービスへの切替に向け、都・区市町村DX協働運営委員会と協働して取り組む。					改善		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		情報システムの標準化					所管	企画財政部		
								情報システム課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	－	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	62	施策名	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進		[事業開始] 令和 3 年度			
	行政計画	事業No.	272	計画事業名	情報システムの標準化		[終了予定] 令和 7 年度			
	事業目的	令和7年度までに、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に定める標準仕様に準拠したシステム(以下「標準準拠システム」という。)に移行し、行政運営の効率化と区民サービスの向上を図る。								
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	①標準化作業(住民記録システム文字同定作業、各システム標準化に係るFit&Gap分析作業) ②情報システム標準化推進委員会:2回開催(令和4年4月28日、令和5年1月27日) ※標準化対象事務(全18):住民基本台帳、介護保険、障害者福祉、就学、個人住民税、軽自動車税、選挙人名簿管理、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童手当、子ども・子育て支援、児童扶養手当、国民健康保険、戸籍、戸籍附票、印鑑登録 根拠法令等:地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、台東区情報システム標準化推進委員会設置要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	情報システムの標準化		－	構築	－	検討	検討	検討	－
		情報システム標準化推進委員会開催数		回	2	－	0	2	－	－
	成果指標	標準化に係る進捗率(総務省の進捗状況等を把握するPMOツールによる)		%	82.5	－	0	22.5	－	－
	決算額(単位:千円)					R2年度		R3年度	R4年度	
						0		0	57,665	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		0	15,172	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0	57,666	
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0	0			
総経費				0		0	72,838			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	57,665		
	一般財源(区負担額)				0		0	15,173		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	標準化への対応により、情報システムへの個別対応や人的負担が軽減されることによる行政運営の効率化のほか、システム連携の要件が標準化されることで、行政手続のオンライン化が広く実現し、住民の利便性が向上することから必要性は高い。							
	効率性	3	令和7年度の移行に向け速やかに標準化作業を行う必要があるため、住民記録システム文字同定作業や各システム標準化に係るFit&Gap(各情報システム標準仕様書と現行システムの比較)分析について、現行システム開発事業者へ委託することで効率性を図っている。							
	手段の適切性	3	標準化に向けた作業項目やフェーズ毎の作業手順が定められている「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に基づいた標準化作業を進め、総務省のPMO(質問回答)ツールの活用等により、進捗管理や助言等を活用しながら作業を進めていることから、手段は概ね適切である。							
	目的達成度	3	情報システム標準化推進委員会の開催や標準化作業の実施により、標準化に係る進捗率は22.5%まで進み、令和7年度の移行に向け、事業は概ね良好に進捗している。							
総合評価	課題	令和7年度までの移行期間と短期間での対応が必要であること。また、各府省の見直しや制度改正等により標準仕様書の改定が行われ、その都度、確認などの業務に影響を受けるため大きな負担が発生し課題となっている。 さらに、都や本区独自事業等の必要な標準化対象外業務については、標準化後も維持していくことから、機能維持の方法について検討していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	総務省のPMOツールの活用や国や都などへの情報収集を行うとともに、各所管課や事業者と密接に連携することで、標準仕様書の改定に速やかに対応し、国の進める情報システムの標準化に引き続き取り組んでいく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		旧坂本小学校跡地活用				所管	企画財政部 用地・施設活用担当		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	64	施策名	区有施設等の総合的・計画的な管理と活用		[事業開始] 平成14年度		
	行政計画	事業No.	281	計画事業名	跡地活用の推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	旧坂本小学校跡地(以下、「本敷地」)において、暫定広場として必要な機能の整備や、地域の活性化に資する取り組みを実施し、認知度の向上と利用促進を図る。引き続き、適宜適切に地域や利用者等から意見を伺う機会を設け、今後の活用検討に活かしていく。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	暫定活用として整備する広場について、地域と意見交換を行いながら整備内容や運用方法を検討した。暫定広場として活用するため、アスファルトやダスト舗装、ボール遊びエリア等の整備を行った。また、防災機能向上のため、敷地周辺の西側及び南側区道の一部の拡幅整備を行った。 根拠法令等:台東区大規模用地活用推進会議設置要綱、台東区大規模用地活用推進進捗管理会議設置要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	活用の検討	—	実施	実施	実施	実施	—	—
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					2		695		1,133
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			31,077		15,046		11,414
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2		695		1,133
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
	総経費			31,079		15,741		12,547	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			31,079		15,741		12,547		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	入谷地区はもとより、区全体の活性化を図る上で本敷地は非常に重要である。本格活用を見据え、地域の要望や行政需要を把握するとともに、その間、遊休地化させないよう暫定活用は必須である。						
	効率性	3	暫定活用を踏まえて既存校舎解体工事(地下埋設物残置)や広場整備工事の内容を精査した結果、工期や施工内容、コストのより一層の適正化が図られた。						
	手段の適切性	3	暫定的な活用方法について、関係課や地元町会等と情報共有や意見交換会を綿密に実施したことにより、円滑に整備を進めることができた。						
	目的達成度	3	令和4年度内に整備工事等を完了し、令和5年当初より区民の方々への供用を開始することができた。						
総合評価	課題	暫定広場の現況に応じた必要な機能の整備や民間を活用した活性化の社会実験等に取り組むとともに、地域や社会の変化等を踏まえた本格活用について検討を進めていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	「文化」・「スポーツ」・「防災」の3つの施設機能を柱に、地域の方々と連携しながら、本格活用に向けて、引き続き検討を行っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		公共施設等マネジメント				所管	企画財政部 用地・施設活用担当			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	－	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	64	施策名	区有施設等の総合的・計画的な管理と活用		[事業開始] 令和 4 年度			
	行政計画	事業No.	280	計画事業名	公共施設等マネジメントの推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	経営的視点でみた公共施設等の管理であるファシリティマネジメントの考え方にに基づき、公共施設等の効率的かつ有効的な活用や、機能向上を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①「公共施設等のファシリティマネジメント推進のための基本方針」の策定 ②ファシリティマネジメントをテーマとした職員研修の開催 ③基本方針等策定に向けた公共施設等の維持保全・配置等適正化検討プロジェクトチームの開催 根拠法令等: 公共施設等の維持保全・配置等適正化検討プロジェクトチーム設置要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	台東区公共施設等総合管理計画の改定	－	－	－	－	実施	実施	－	
		職員研修	回	1	－	－	1	1	100.0%	
	成果指標	受講者数	人	50	－	－	27	100	27.0%	
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度		
						0	0	381		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	0	8,886		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	121		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	260		
総経費				0	0	9,267				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	381			
	一般財源(区負担額)				0	0	8,886			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	公共施設等の老朽化に伴う維持管理や大規模改修等の更新に係る経費の増加、区民ニーズの多様化・複雑化に対応するには、経営戦略的視点から総合的に施設を管理、活用することが重要である。							
	効率性	3	職員研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参集人数を制限して実施したが、動画配信を併用することで、より多くの職員に対して、ファシリティマネジメントの考え方を啓発することができた。							
	手段の適切性	3	「公共施設等のファシリティマネジメント推進のための基本方針」策定のため、アドバイザーの活用、オンライン開催の講演会への参加や先進自治体へのヒアリングの実施など、幅広く情報収集に努めた。							
	目的達成度	3	ファシリティマネジメントに関する講演会や先進自治体に対する情報収集などを通じて、「公共施設等のファシリティマネジメント推進のための基本方針」を策定した。							
総合評価	課題	維持管理や大規模改修等の更新に係る経費の増加や、区民ニーズの多様化等に対応するため、「公共施設等のファシリティマネジメント推進のための基本方針」を踏まえて、「台東区公共施設等総合管理計画」の改定を行う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	国の指針で示している必要な項目を満たしつつ、施設所管課と調整しながら今後の公共施設等の方向性を施設類型ごとに示せるよう、台東区公共施設等総合管理計画を改定を進める。						維持		